

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年1月14日
【四半期会計期間】	第15期 第3四半期（自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日）
【会社名】	株式会社ワイズテーブルコーポレーション
【英訳名】	Y's table corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 金山 精三郎
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木四丁目4番8号
【電話番号】	03(5412)0065(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理担当執行役員 武本 尚子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木四丁目4番8号
【電話番号】	03(5412)0065(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理担当執行役員 武本 尚子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期連結 累計期間	第15期 第3四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自 平成24年 3月1日 至 平成24年 11月30日	自 平成25年 3月1日 至 平成25年 11月30日	自 平成24年 3月1日 至 平成25年 2月28日
売上高(千円)	9,977,729	10,059,170	13,538,512
経常利益(千円)	197,311	233,176	310,251
四半期(当期)純利益(千円)	235,913	124,933	512,150
四半期包括利益又は包括利益(千円)	243,383	80,763	479,853
純資産額(千円)	646,491	988,910	882,390
総資産額(千円)	4,634,648	5,099,381	4,565,500
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8,918.55	4,695.15	19,333.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	13.9	18.9	19.3

回次	第14期 第3四半期連結 会計期間	第15期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年 9月1日 至 平成24年 11月30日	自 平成25年 9月1日 至 平成25年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額( ) (円)	1,592.97	367.68

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第14期及び第15期の第3四半期連結累計期間及び第14期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

### （1）XEXグループ

主要な関係会社の異動はありません。

### （2）カジュアルレストラングループ

台湾において事業を展開すべく、平成25年11月に微風和伊授<sup>（注）</sup>餐飲管理顧問股份有限公司を設立し、連結子会社といたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、株価の上昇や円安基調が進み、企業の設備投資も上向きつつある等、景気は回復の兆しを見せているものの、個人消費が本格的に回復するには至らず、また、予定されている消費税増税による景気減速の懸念もあり、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

外食産業におきましては、食材価格が高騰しつつあることに加え、「食」の安全・安心に対する社会的関心の高まりに伴い品質管理体制のより一層の強化が要求されるなど、業界内の環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、既存店舗の販売強化、FC加盟店数の拡大、新しい事業展開に向けての準備等を積極的に推進してまいりました。当第3四半期連結累計期間におきましては、カジュアルレストラン事業が引き続き業績に貢献しましたが、店舗閉店の影響のほか、食材原価の上昇や人件費の増加、法人税等調整額の計上等により、売上高は10,059百万円（前年同期比0.8%増加）、営業利益は178百万円（同21.2%減少）、経常利益は233百万円（同18.2%増加）、四半期純利益は124百万円（同47.0%減少）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの状況は次のとおりとなっております。

##### XEXグループ

「XEX」をはじめとする高級レストラン事業でありますXEXグループにつきましては、サービスの強化や販路の拡大、コスト削減等により既存店舗の業績は堅調に推移いたしました。平成25年4月に直営店「The Kitchen Salvatore Cuomo ROPPONGI」を、同年6月に直営店「LE CHOCOLAT DE H」をそれぞれ閉店し、それに伴うコストを計上いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の同グループの売上高は3,845百万円（前年同期比3.5%減少）、営業利益は157百万円（同40.7%減少）となりました。なお、店舗数は直営店11店舗、FC店2店舗となりました。

##### カジュアルレストラングループ

カジュアルレストラングループにつきましては、FC店の展開と既存店舗の販売強化を行い、直営店では、平成25年9月に「SALVATORE CUOMO & BAR KANAYAMA」を、FC店では、平成25年4月に「SALVATORE CUOMO & BAR TENJIN」、同年6月に「SALVATORE CUOMO & BAR SANNOMIYA」、同年9月に「SALVATORE CUOMO & BAR KAMATA」を出店いたしました。平成25年5月には、従来FC店であった「SALVATORE CUOMO & BAR NISHIARAI」及び「SALVATORE CUOMO & BAR KASHIWA」を譲り受け、直営店といたしました。また、直営店「PIZZA SALVATORE CUOMO SHONANDAI」を平成25年5月に閉店いたしました。なお、直営店「Soba GIRO」につきましては、平成25年8月に改装を行い、店舗名を「Soba & BAR An」に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の同グループの売上高は6,208百万円（前年同期比3.7%増加）、営業利益は728百万円（同42.4%増加）となりました。また、店舗数は直営店34店舗、FC店32店舗となりました。

##### その他

その他は、不動産賃貸事業等により構成されております。当第3四半期連結累計期間の同グループの売上高は4百万円（前年同期比32.4%減少）、営業損失は5百万円（前年同期は営業損失5百万円）となりました。

#### (2) 財政状態

##### 資産の状態

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,244百万円となり、前連結会計年度末に比べ553百万円増加いたしました。これは主として、現金及び預金の増加399百万円、売掛金の増加82百万円等によるものであります。固定資産は2,854百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円減少いたしました。これは主として、繰延税金資産の減少40百万円、のれんの減少32百万円等によるものであります。

この結果、総資産は5,099百万円となり、前連結会計年度末に比べ533百万円増加いたしました。

##### 負債の状態

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,632百万円となり、前連結会計年度末に比べ428百万円増加いたしました。これは主として、買掛金の増加151百万円、短期借入金の増加219百万円等によるものであります。固定負債は1,477百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円減少いたしました。これは主として、長期借入金の減少17百万円、資産除去債務の増加8百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は4,110百万円となり、前連結会計年度末に比べ427百万円増加いたしました。

##### 純資産の状態

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は988百万円となり、前連結会計年度末に比べ106百万円増加いたしました。これは主として、四半期純利益の計上124百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は18.9%（前連結会計年度末は19.3%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,560
計	70,560

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,609	26,609	東京証券取引所 マザーズ市場	当社は単元株制度は採用していません。
計	26,609	26,609	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日	-	26,609	-	830,375	-	858,295

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

(平成25年11月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,609	26,609	
単元未満株式			
発行済株式総数	26,609		
総株主の議決権		26,609	

## 【自己株式等】

(平成25年11月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	603,206	1,003,046
売掛金	497,798	580,208
原材料及び貯蔵品	266,459	269,490
繰延税金資産	143,222	119,930
その他	194,624	277,057
貸倒引当金	14,197	4,776
流動資産合計	1,691,113	2,244,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,614,265	1,636,952
その他(純額)	183,582	199,644
有形固定資産合計	1,797,848	1,836,597
無形固定資産		
のれん	310,498	278,378
その他	60,260	58,238
無形固定資産合計	370,759	336,617
投資その他の資産		
敷金及び保証金	505,909	533,485
繰延税金資産	176,495	136,386
その他	36,759	20,501
貸倒引当金	13,385	9,162
投資その他の資産合計	705,778	681,209
固定資産合計	2,874,386	2,854,424
資産合計	4,565,500	5,099,381
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	571,583	722,776
短期借入金	647,200	866,530
未払金	579,782	677,505
未払法人税等	24,022	21,050
ポイント引当金	17,195	20,497
株主優待引当金	38,226	27,207
店舗閉鎖損失引当金	26,106	-
その他	299,710	297,026
流動負債合計	2,203,828	2,632,594
固定負債		
長期借入金	942,400	924,837
繰延税金負債	5,027	4,525
資産除去債務	365,877	374,105

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
その他	165,977	174,408
固定負債合計	1,479,281	1,477,876
負債合計	3,683,110	4,110,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	830,375	830,375
資本剰余金	898,683	898,683
利益剰余金	762,210	637,277
株主資本合計	966,847	1,091,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	24
為替換算調整勘定	84,444	128,051
その他の包括利益累計額合計	84,457	128,027
新株予約権	-	9,910
少数株主持分	-	15,245
純資産合計	882,390	988,910
負債純資産合計	4,565,500	5,099,381

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	9,977,729	10,059,170
売上原価	8,400,289	8,457,063
売上総利益	1,577,439	1,602,106
販売費及び一般管理費	1,351,511	1,424,093
営業利益	225,927	178,013
営業外収益		
受取利息	385	331
協賛金収入	37,857	27,842
為替差益	-	51,405
その他	16,151	15,936
営業外収益合計	54,393	95,516
営業外費用		
支払利息	34,571	33,339
支払手数料	33,301	4,761
その他	15,137	2,251
営業外費用合計	83,010	40,353
経常利益	197,311	233,176
特別利益		
保険差益	-	11,104
特別利益合計	-	11,104
特別損失		
固定資産除却損	-	1,429
減損損失	-	2,985
店舗閉鎖損失	21,172	19,178
特別損失合計	21,172	23,594
税金等調整前四半期純利益	176,138	220,686
法人税、住民税及び事業税	51,055	33,477
法人税等調整額	122,566	62,875
法人税等合計	71,511	96,353
少数株主損益調整前四半期純利益	247,649	124,333
少数株主利益又は少数株主損失( )	11,736	599
四半期純利益	235,913	124,933

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	247,649	124,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	37
為替換算調整勘定	4,248	43,607
その他の包括利益合計	4,265	43,569
四半期包括利益	243,383	80,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	231,647	81,363
少数株主に係る四半期包括利益	11,736	599

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、微風和伊授<sup>68</sup><sub>4c</sub>餐飲管理顧問股份有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
減価償却費	197,053千円	199,035千円
のれんの償却額	21,413千円	32,120千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年6月1日付で連結子会社でありました株式会社SALVATORE CUOMO JAPANを吸収合併いたしました。本合併に際して効力発生日前日の最終の株式会社SALVATORE CUOMO JAPANの株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有する同社の普通株式1株につき、当社の普通株式26株を割当て交付しました。この結果、第2四半期連結会計期間において資本剰余金が40,388千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が898,683千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	XEX グループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,983,279	5,987,145	9,970,424	7,304	9,977,729	-	9,977,729
セグメント間の内部売 上高又は振替高	34,440	1,968	36,409	-	36,409	36,409	-
計	4,017,719	5,989,114	10,006,834	7,304	10,014,138	36,409	9,977,729
セグメント利益 又は損失( )	265,363	511,228	776,591	5,117	771,474	545,547	225,927

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンサルティング事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 545,547千円には、セグメント間取引消去額2,173千円、各セグメントに配分していない全社費用 547,720千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「カジュアルレストラングループ」のセグメントにおいて、株式会社SALVATORE CUOMO JAPANの株式を追加取得したこと及び同社を吸収合併したことによるのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、342,619千円であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年3月1日 至平成25年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	XEX グループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,845,620	6,208,610	10,054,231	4,939	10,059,170	-	10,059,170
セグメント間の内部売上高又は振替高	866	21,994	22,861	-	22,861	22,861	-
計	3,846,487	6,230,604	10,077,092	4,939	10,082,031	22,861	10,059,170
セグメント利益 又は損失( )	157,231	728,029	885,260	5,265	879,995	701,982	178,013

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 701,982千円には、セグメント間取引消去額771千円、各セグメントに配分していない全社費用 702,753千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額の重要性が低いため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8,918円55銭	4,695円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	235,913	124,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	235,913	124,933
普通株式の期中平均株式数(株)	26,452	26,609
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	<提出会社> 平成24年7月10日取締役会決議 第6回新株予約権1,948 個	<提出会社> 平成25年4月17日取締役会決議 第7回新株予約権 1,827個 平成25年5月30日取締役会決議 第8回新株予約権 818個

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年1月14日

株式会社ワイズテーブルコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 力夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワイズテーブルコーポレーション及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。